

# 行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 22 年 8 月 2 日 提出]

No.	20	実施済み						
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	財政課	
重点項目	2 歳出削減に向けた主要な取り組み (5) 公債費の抑制							
取組項目	19 起債の新規発行の上限設定							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・財政健全化計画(H17.12.27)において、普通建設事業に係る町債の借入上限を7億円と設定した。 ・平成17年度起債発行額 554,000千円							
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度	
	検討	実施						
実績評価	A	A	A	A	B	達成年次	平成 18 年度	
	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画見直し			
行動概要	目標	起債の新規発行の上限設定						
	期待される効果	起債上限額の設定及び交付税措置の有利な起債を活用することで、公債費の抑制を図る。						
	必要性 問題点	・年度途中における緊急性の高い事業への対応。 ・財政健全化計画においての一財ベース1億円との連動。 ・一般会計債のみの上限であること。						
	対象	全職員						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計( 0 千円)	
		17年度 (実績)	・普通建設事業に係る町債の借入上限を7億円と設定した。 ・発行額;542,900千円 うち過疎債;266,400千円 辺地債;59,100千円 合併特例債;178,000千円 その他;39,400千円				目標 数値	新発債発行額7億円以内
							効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)
		18年度 (実績)	・発行額;501,600千円 うち過疎債;159,100千円 辺地債;43,000千円 合併特例債;274,700千円 その他;24,800千円 ・次年度以降は重点施策を優先的に推進するた特別枠として実施することとした。				目標 数値	新発債発行額7億円以内
							効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)
	19年度 (実績)	・島内経済の活性化への対応として、町債発行上限を10億円、一般財源枠1.1億円へ通常枠を拡大した。 ・借入予定額(普通建設事業);601,000千円 うち過疎債;136,400千円 辺地債;22,500千円 合併特例債;434,200千円(特別(基金)分;950.0百万円) その他;7,900千円 ・特別枠として、まちづくり基金積立金へ950,000千円(合併特例債)を発行した。				目標 数値	新発債発行額10億円以内	
効果						歳入( 千円) 歳出( 千円)		
20年度 (実績)	・借入予定額(普通建設事業);880,100千円 うち過疎債;131,100千円 辺地債;31,500千円 合併特例債;714,900千円 その他;2,600千円				目標 数値	新発債発行額10億円以内		
					効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)		
21年度 (実績)	・借入予定額(普通建設事業);1,351,800千円 うち過疎債;387,500千円 辺地債;22,500千円 合併特例債;934,200千円 その他;7,600千円				目標 数値	新発債発行額10億円以内		
					効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)		
関係例規等	名称					改正時期		